

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年10月7日

【中間会計期間】 第77期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 早 川 大 介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 早 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第76期	第77期	第76期
		中間連結会計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高	(千円)	4,548,731	4,776,420	8,803,462
経常利益又は経常損失( )	(千円)	55,231	51,077	211,815
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( )	(千円)	3,405	43,228	93,733
中間包括利益又は包括利益	(千円)	196,304	112,077	106,795
純資産額	(千円)	10,331,788	10,269,393	10,242,089
総資産額	(千円)	12,870,349	12,999,184	13,117,527
1株当たり 中間純利益金額又は 1株当たり 中間(当期)純損失金額( )	(円)	1.00	12.74	27.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.3	79.0	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	729,586	606,288	663,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,415	104,844	726,914
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,254	242,159	220,136
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,675,697	1,527,160	1,242,790

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第77期中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第76期中間連結会計期間及び第76期は、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、12,999百万円となりました。これは主として商品及び製品が減少したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、2,729百万円となりました。これは主として長期借入金や繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、10,269百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は79.0%となりました。

##### 経営成績

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）における我が国経済は、賃上げや政府の減税政策等による所得環境の改善、インバウンド需要の増加や輸出関連企業を中心とした堅調な業績等により、引き続き緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引き締めや、中東地域の情勢悪化、中国経済の減速、円安の進行を背景とした物価高の影響等により景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、法人需要においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）の普及に伴うペーパーレス化の進行等により縮小傾向が続いており、一方個人需要においては、ライフスタイルの多様化に合わせて個人の趣味や嗜好に対応した製品が求められており、需要が拡大しております。また、販売チャネルでは、引き続きキャッシュレス決済の浸透によりEC市場の成長は進んでおりますが、インバウンド需要の増加により実店舗での販売も好調に推移しており、取扱先も文具店や、事務用品専門店から総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等業態の枠を超えて拡大してきております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、推し活収納サブライとして人気を博した「my f a（ミファ）」シリーズや、インテリアに馴染むボックス収納「Roomy（ルーミー）」シリーズ等で新たなアイテムを発表し、売上を伸ばしました。また、日本文具大賞2024において「SELFANA（セルフアナ）ソリッドホルダー〈オープンポケットタイプ〉」がデザイン部門優秀賞を、「CUBE FIZZ（キューブフィズ）リングファイル〈ツイストリング スマートスリム〉」が機能部門優秀賞をそれぞれ受賞いたしました。一方既存製品では、主力製品で新色も発表した机収納シリーズの「机上台」、ロングセラーの「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、「リクエストD型クリヤーブック」、「SMART FIT Puni Labo（スマートフィットプニラボ）スタンドペンケース」、OEM製品等が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入や価格改定効果及び通販部門の売上増加等により前年同期比増収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、2023年9月に賃貸用マンションを購入し収益を強化するとともに、本社ビル等の収益物件が安定して賃料収入を確保した結果、前年同期比増収となりました。

以上により、当中間連結会計期間における売上高は4,776百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格高止まりや円安の進行等の厳しい経済環境が続きましたが、製品の価格改定効果や生産コストの軽減等に努めた結果、63百万円の営業利益（前中間連結会計期間は105百万円の営業損失）、経常利益は51百万円（前中間連結会計期間は55百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は43百万円（前中間連結会計期間は3百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,360	28.5	2.5
バインダー・クリヤーブック	1,318	27.6	14.7
収 納 整 理 用 品	1,495	31.3	1.0
そ の 他 事 務 用 品	360	7.5	2.0
事 務 用 品 等 事 業	4,534	94.9	4.9
不 動 産 賃 貸 事 業	242	5.1	7.9
合 計	4,776	100.0	5.0

[ 事務用品等事業 ]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

< ファイル部門 >

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,360百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

< バインダー・クリヤーブック部門 >

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,318百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

< 収納整理用品部門 >

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,495百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

< その他事務用品部門 >

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は360百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,534百万円(前年同期比4.9%増)となり、利益面につきましては、製品の価格改定効果等により71百万円の営業利益(前中間連結会計期間は176百万円の営業損失)となりました。

[ 不動産賃貸事業 ]

不動産賃貸事業は、前期購入した収益物件による増収効果に加えて、本社ビルや賃貸用住居等が安定して賃料収入を確保した結果、売上高は242百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は77百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し1,527百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動による資金の増加は、606百万円となりました。これは主として、棚卸資産、売上債権の減少、減価償却費等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動による資金の減少は、104百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動による資金の減少は、242百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,815,700	3,815,700	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は 100株であります。
計	3,815,700	3,815,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月31日	-	3,815	-	1,830,000	-	1,410,780

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年8月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1丁目1-22	423	12.48
有限会社新居浜ビジネスセンター	新居浜市久保田町1丁目2-1 本部	249	7.34
田中 経久	大阪市阿倍野区	178	5.25
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	147	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	131	3.86
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	109	3.23
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2丁目1-1	104	3.09
リヒト精光株式会社	京都市南区上鳥羽石橋町19-1	100	2.95
株式会社アケボノクラウン	大阪市北区梅田1丁目2番2-200号	56	1.67
田中 宏和	大阪市中央区	44	1.31
計	-	1,544	45.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式422千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2024年8月31日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,378,600	33,786	-
単元未満株式	普通株式 14,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,815,700	-	-
総株主の議決権	-	33,786	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2024年8月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1丁目1-22	422,600	-	422,600	11.07
計	-	422,600	-	422,600	11.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,242,790	1,527,160
受取手形及び売掛金	1,465,466	1,369,736
電子記録債権	275,755	283,707
商品及び製品	1,884,165	1,584,189
仕掛品	96,717	97,514
原材料及び貯蔵品	573,846	638,042
その他	220,031	159,952
貸倒引当金	12,487	17,187
流動資産合計	5,746,286	5,643,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,237,479	2,224,935
機械装置及び運搬具（純額）	126,417	117,110
土地	3,336,774	3,336,774
その他（純額）	109,446	97,584
有形固定資産合計	5,810,117	5,776,404
無形固定資産		
	40,769	41,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077,971	1,115,973
繰延税金資産	15,260	13,330
その他	433,234	415,116
貸倒引当金	6,112	6,112
投資その他の資産合計	1,520,353	1,538,307
固定資産合計	7,371,241	7,356,068
資産合計	13,117,527	12,999,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,203	217,089
1年内返済予定の長期借入金	314,000	314,000
未払法人税等	36,142	30,497
賞与引当金	144,497	147,559
役員賞与引当金	15,250	15,250
その他	378,509	402,600
流動負債合計	1,080,602	1,126,997
固定負債		
長期借入金	437,500	280,500
繰延税金負債	241,272	195,387
役員退職慰労引当金	207,426	213,962
退職給付に係る負債	635,712	633,904
その他	272,923	279,039
固定負債合計	1,794,835	1,602,793
負債合計	2,875,438	2,729,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,881
利益剰余金	6,342,612	6,301,015
自己株式	401,552	401,521
株主資本合計	9,182,921	9,141,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,152	563,024
繰延ヘッジ損益	138,289	37,880
為替換算調整勘定	308,577	454,579
退職給付に係る調整累計額	74,148	72,533
その他の包括利益累計額合計	1,059,167	1,128,017
純資産合計	10,242,089	10,269,393
負債純資産合計	13,117,527	12,999,184

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	4,548,731	4,776,420
売上原価	3,283,834	3,314,721
売上総利益	1,264,896	1,461,699
販売費及び一般管理費	1,370,363	1,397,828
営業利益又は営業損失( )	105,466	63,870
営業外収益		
受取利息	28	172
受取配当金	17,161	15,552
受取保険金	2,550	1,160
為替差益	33,778	-
雑収入	3,214	3,030
営業外収益合計	56,732	19,914
営業外費用		
支払利息	1,242	3,143
支払手数料	3,742	3,261
為替差損	-	25,082
雑損失	1,513	1,219
営業外費用合計	6,497	32,707
経常利益又は経常損失( )	55,231	51,077
特別利益		
投資有価証券売却益	51,843	-
特別利益合計	51,843	-
特別損失		
固定資産廃棄損	-	342
特別損失合計	-	342
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	3,387	50,734
法人税等	17	7,506
中間純利益又は中間純損失( )	3,405	43,228
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )	3,405	43,228

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益又は中間純損失( )	3,405	43,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,403	24,871
繰延ヘッジ損益	57,772	100,408
為替換算調整勘定	88,210	146,002
退職給付に係る調整額	2,322	1,615
その他の包括利益合計	199,709	68,849
中間包括利益	196,304	112,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	196,304	112,077
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（ ）	3,387	50,734
減価償却費	134,825	147,383
貸倒引当金の増減額（ は減少）	400	4,700
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13,365	4,135
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,325	6,536
受取利息及び受取配当金	17,189	15,724
支払利息	1,242	3,143
投資有価証券売却損益（ は益）	51,843	-
固定資産廃棄損	-	342
売上債権の増減額（ は増加）	162,894	87,778
棚卸資産の増減額（ は増加）	299,770	297,037
仕入債務の増減額（ は減少）	39,561	19,687
その他	100,901	7,746
小計	661,331	605,230
利息及び配当金の受取額	17,189	15,724
利息の支払額	1,246	3,121
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	52,311	11,544
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>729,586</b>	<b>606,288</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,601	71,009
無形固定資産の取得による支出	5,810	15,824
投資有価証券の取得による支出	1,845	2,163
投資有価証券の売却による収入	80,256	-
その他	10,584	15,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,415</b>	<b>104,844</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	82,000	157,000
自己株式の処分による収入	-	90
自己株式の取得による支出	104	39
配当金の支払額	84,460	84,520
その他	690	690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>167,254</b>	<b>242,159</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,481	25,084
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>598,227</b>	<b>284,369</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,469	1,242,790
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,675,697</b>	<b>1,527,160</b>

## 【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約及びコミット型タームローン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

当社が2024年1月17日に締結したコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を2023年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額を2023年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書及び連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。
- (4)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額以下に維持すること。
- (5)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額以下に維持すること。

当中間連結会計期間末におけるコミット型タームローンに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
コミット型タームローンの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000千円	600,000千円
差引額	- 千円	- 千円

当社が2017年12月28日に締結したコミット型タームローン契約(借入残高285,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

- (1)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を2017年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額を2017年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書及び連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。

- (4)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額以下に維持すること。
- (5)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額以下に維持すること。
- なお、(3)については、前連結会計年度末において、財務制限条項に抵触しておりますが、本契約の継続について取引銀行の承諾を得ております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
広告宣伝費	21,423千円	18,094千円
販売促進費	42,222千円	46,516千円
貸倒引当金繰入額	400千円	4,700千円
給料及び賞与	403,350千円	423,207千円
賞与引当金繰入額	88,469千円	96,452千円
役員賞与引当金繰入額	15,250千円	15,340千円
退職給付費用	26,120千円	16,660千円
役員退職慰労引当金 繰入額	8,325千円	6,536千円
減価償却費	47,716千円	53,137千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)及び当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月24日 取締役会	普通株式	84,832	25.00	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月22日 取締役会	普通株式	84,825	25.00	2024年2月29日	2024年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,324,034	11,844	4,335,879	-	4,335,879
その他の収益(注) 3	-	212,852	212,852	-	212,852
外部顧客への売上高	4,324,034	224,696	4,548,731	-	4,548,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,139	1,139	1,139	-
計	4,324,034	225,836	4,549,871	1,139	4,548,731
セグメント利益又は損失( )	176,182	70,715	105,466	-	105,466

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。  
3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,534,056	12,813	4,546,869	-	4,546,869
その他の収益(注) 3	-	229,550	229,550	-	229,550
外部顧客への売上高	4,534,056	242,364	4,776,420	-	4,776,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,088	1,088	1,088	-
計	4,534,056	243,452	4,777,508	1,088	4,776,420
セグメント利益	71,515	77,711	149,226	85,356	63,870

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。  
(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額( )	1円00銭	12円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	3,405	43,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額( )(千円)	3,405	43,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,393	3,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2024年9月24日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用ならびに財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

譲渡先	株式会社高田屋
所在地	大阪市住之江区南港中7丁目1-43
資産の内容	土地 8,850.67㎡ 建物 14,273.90㎡
現況	賃貸用物流倉庫
譲渡日	2024年11月1日(予定)
譲渡価額	1,500,000千円

3. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2025年2月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益247,723千円(概算)を特別利益として計上する見込みであります。

2 【その他】

2024年4月22日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84,825千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月4日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 直 也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。